

委員会調査報告書

令和5年8月18日

公共交通調査特別委員会

1 はじめに

本格的な少子高齢化、人口減少が進む中、通勤、通学、買い物等、市民が利用しやすい移動手段を確保することは、住みやすく、活力ある地域社会の実現につながり、本市のまちづくりを推進する上で極めて重要な取組である。

これまでも、交通政策については、公共交通機関と連携した交通網の拡充や、地域特性に応じたデマンドタクシー事業の導入等、交通体系の形成に向けた調査研究を進めてきたところであるが、公共交通の利用者は伸び悩み、交通体系の維持に係る自治体負担が増加傾向にあることから、行政、事業者、市民が一体となり、多種多様な交通手段を有機的に組み合わせ、事業の最適化、効率化を図る必要がある。また、現行の君津市地域公共交通網形成計画期間の終了を見据え、次期計画の策定等も必要であった。

以上のことから、持続可能な地域公共交通の維持・確保について調査研究を行うため、令和3年第4回定例会において、委員11名をもって公共交通調査特別委員会が設置されたものである。

以下、調査研究の概要について報告する。

2 調査活動の経過

No	期 日	時 間	場 所	内 容
1	3. 12. 17	本会議	議 場	議員発議による公共交通調査特別委員会の設置 委員11名 ・地域公共交通の維持・確保に関する事項 ・地域公共交通計画に関する事項 ・その他公共交通に関する事項
		15 時 18 分	第1委員会室	正副委員長の互選 委 員 長 保 坂 好 一 副委員長 村 上 幸 人
2	4. 2. 17	14 時 48 分	議会全員協議 会室	君津市の公共交通の現状について 現在の本市を取り巻く地域交通の現状について説明を受けた。地方においては、人口減少や自家用車の普及により、公共交通の利用者が減少し、交通事業者の経営が悪化している。また、交通事業者の人手不足も深刻である。 本市においては、コミュニティバス・デマンドタクシーの利用者減少や運行経費の増加、路線バスの路線維持のため運行経費の一部を補助しているといった課題がある。 委員からは、高齢者や免許を持たない方々への交通手段として、コミュニティバスの重要性が増しており、効率的かつニーズに合った運用を模索する必要があるとの意見があった。

3	4. 5. 19	11 時 00 分	議 場	<p>1 君津市地域公共交通計画について</p> <p>地域公共交通計画は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、持続可能な公共交通体系を構築するための取組を明確にするもので、令和4年度・5年度で策定していく。計画期間は令和6年から令和12年までとし、総合計画や関連計画との一体性の確保、地域全体を見渡した地域旅客運送サービスの持続可能な提供、地域特性に応じた多様な交通サービスの組合せを基本的な考え方として、策定を進めていくとの説明を受けた。</p> <p>2 スクールバスを活用した実証運行について</p> <p>交通空白地域が存在している小糸地域において、スクールバスの日中の空き時間を活用した乗り合い交通「こいとバス」を県内で初めて試験的に運行することについて説明を受けた。</p>
4	4. 8. 17	11 時 10 分	議 場	<p>1 君津市地域公共交通計画策定に係るアンケート調査について</p> <p>新たな地域公共交通計画策定に際し、移動実態やニーズ、公共交通に対する満足度等を調査するため、市民や交通利用者等を対象としてアンケート調査を行う予定であるとの説明を受けた。</p> <p>委員からは、アンケート調査票の内容や実施方法、対象者について提案・要望を行った。</p> <p>2 東日本旅客鉄道株式会社による経営情報の公表について【報告】</p> <p>国土交通省の有識者会議がローカル鉄道のあり方について提言を行い、その中で利用者の大幅な減少が指摘され、今後は鉄道事業者と沿線自治体が協力して必要な対策を講じるべきであること等の提言がなされ、具体的な方策については今後検討される見込みであり、市としては動向について注視していくとの報告を受けた。</p> <p>また、7月28日に、2019年度実績において、平均通過人員が1日当たり2千人未満の線区の公表があり、この対象線区の中にJR久留里線が含まれているとの報告を受けた。</p>

				<p>3「バスターミナル東京八重洲」への高速バスの乗り入れについて【報告】</p> <p>バスターミナル東京八重洲のオープンに伴い、ダイヤ改正、運賃の上げが行われる予定との報告を受けた。</p>
5	4.12.8	13時15分	議会全員協議会室	<p>1 君津市地域公共交通計画等の策定状況について【報告】</p> <p>10月に実施したアンケート調査の結果について報告を受けた。市民2千人を対象にした郵送調査では798件の回答、ホームページで実施したwebアンケートでは569件の回答があったとの報告があり、委員からは、高校生を対象としたアンケート結果や、免許を持たない方に対するアンケート調査等について質疑を行った。</p> <p>また、現行の地域公共交通網形成計画は、次期計画に切れ目なく移行するため、計画期間を1年間延長するとの報告を受けた。</p> <p>2 スクールバスを活用した実証運行について【報告】</p> <p>令和4年8月から実証運行を開始した「こいつとバス」について、利用状況の報告を受けた。利用者からは車両の広さや知り合いと一緒に利用できることが評価されているが、運行範囲の拡大や土日の運行、料金の引下げなどの要望もある。今後は利用促進に向けた取組を進めるとの説明を受けた。</p> <p>委員からは、利用者が当初見込みより少ないことや、運賃の設定や利用に対する周知等について、多くの質疑・意見があった。</p>
6	4.12.8	14時00分	議会全員協議会室	<p>事業者との懇談会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日東交通株式会社 ・大新東株式会社
7	5.3.8	13時50分	議会全員協議会室	<p>1 君津市地域公共交通計画の策定状況について</p> <p>令和4年度・5年度で策定に取り組んでいる地域公共交通計画について、今年度の進捗よく及びアンケート調査結果について報告を受けた。アンケート調査等を踏まえ、課題点を7つに整理した。</p> <p>委員からは、事業者との意見交換などを通して市民のニーズを把握し、利便性を向上させるための取組が必要であるとの意見や、交通空白地域の考え方について、関連計画等と</p>

				<p>の整合を図る必要があるとの意見があった。</p> <p>2 コミュニティバス中島・豊英線の最適化に向けた取組について</p> <p>コミュニティバス中島・豊英線については運行経費や利用者数についての意見が多くあり、清和地区では公共交通の満足度が低く、君津駅方面への直行を望む声が多かったことから、効率的な運行を目指し、交通事業者と路線再編について協議を行った。今後、日東交通周西線の清和地区拠点施設への延伸と起終点バス停の変更、コミュニティバス中島・豊英線については調整を行い、相互で補完をしながら運行する予定であるとの報告を受けた。</p> <p>委員からは、コミュニティバスの利用状況や路線再編に伴う収支、路線再編の地域住民への周知等について質疑があった。</p>
8	5. 5. 11～ 12	行政視察	新潟県村上市 山形県鶴岡市	<p>調査事項</p> <p>1 スクールバスを活用した公共交通について（村上市・鶴岡市）</p> <p>地域住民の移動手段として、スクールバスへの混乗を行っている例。村上市では令和4年から、鶴岡市は昭和52年から実施している。いずれも地域住民の利用は僅少で、導入にあたっては課題があると認識した。</p> <p>2 路線バスの利用促進について（鶴岡市）</p> <p>鶴岡市街を運行する市内循環バスについて、令和4年10月より、運行本数の増加、均一運賃の導入等のリニューアルを行った。リニューアル前と比較し、利用者が3倍に増加しており、改善の効果が表れている。運行事業者の積極的な姿勢や、乗務員の接遇についても好印象を受けた。</p>
9	5. 6. 23	11 時 00 分	議会全員協議 会室	<p>1 君津市地域公共交通計画の策定状況について</p> <p>計画の策定状況と今後の方針について説明を受けた。今後は、8月に骨子案、その後、指標の設定も含めた計画素案を作成し、12月にパブリックコメントを実施、令和6年3月に策定の完了を予定している。</p> <p>委員からは、コミュニティバスや近隣市にまたがって運行される市内循環線について、事業者のコスト負担や近隣市の状況についての視点も必要であること、また、今後の取組に</p>

				<p>については、交通モードごとの現状について整理し、ゼロベースで事業を作り上げる必要があるとの意見があった。併せて、パブリックコメントのほかに、市の公共交通に関する問題点を各種会議等を通して市民に周知することで、事業が進めやすくなると考えるとの意見があった。</p> <p>２ スクールバスを活用した実証運行について</p> <p>令和４年度に実証運行を行った「こいっとバス」について、令和５年度の運行の概要について説明を受けた。</p> <p>委員からは、既存の交通網との競合や事業の周知方法、利用見込み数等について質疑があった。</p> <p>その他：ＪＲ久留里線（久留里・上総亀山間）沿線地域交通検討会議等について</p> <p>ＪＲ東日本千葉支社からの久留里線における総合的な交通体系に関する議論の申入れを受けて、県が事務局となる形で設置した交通検討会議について、５月１１日に開催された第１回の検討会議の内容、及び大雨のため中止となった住民説明会の今後の予定について説明を受けた。</p> <p>委員からは、久留里線の利用促進のため、市も取組が必要と考えること、検討会議において住民代表として参加している自治会長の負担軽減について等の意見があった。</p>
10	5. 8. 10	13 時 00 分	議会全員協議会室	<p>１ 君津市地域公共交通計画（骨子案）について</p> <p>同計画骨子案の内容について、昨年度整理した課題点を踏まえ、基本方針を設定した。今後、地域公共交通会議においても骨子案を協議し、その後、事業者等と連携して具体的な取組を検討していくとの説明を受けた。</p> <p>委員からは、事業者等の各関係者と密にコミュニケーションを取り、目標設定において障壁となる課題について事業者と十分に議論を行い、目標の設定をする必要があるとの意見があった。</p> <p>その他</p> <p>・ＪＲ久留里線（久留里・上総亀山間）の現状等に係る住民説明会について</p> <p>大雨の影響により延期した住民説明会を、７月１２日、１５日に行い、６月１日に実施した会場も含めて、参加者からの意見等について報告を受けた。第２回の検討会議について、事務局である千葉県と日程調整している。</p>

				<p>委員からは、利用促進に向けた取組が必要と考えるとの意見があった。</p> <p>・周西線の路線延長について</p> <p>9月1日より、周西線の起終点を変更し、清和地区から乗り換えなしで君津地区に移動することが可能となる。</p> <p>委員から、同路線の収支や利用状況、一部重複する区間があるコミュニティバスの状況等について質疑があった。</p>
11	5. 8. 18	11 時 50 分	議会全員協議会室	<p>委員会調査活動の報告について</p> <p>委員会の調査報告書について、意見交換、取りまとめを行った。</p>

3 終わりに

本特別委員会では、地域公共交通計画の策定状況や、本市を取り巻く公共交通の状況について、適宜執行部から報告を受け、意見の交換を行い、議論を重ねてきた。

令和4年度・5年度で策定を進めている地域公共交通計画について、今後検討を行っていく本計画の目標や政策については、現状の分析や事業者・利用者から得た意見等をもとに課題を洗い出し、目標の達成のための政策をゼロベースで検討する必要があると考える。また、免許を持っていない学生や免許を返納した高齢者など、自動車を持たない層への視点も大切である。

スクールバスの空き時間の活用、交通空白地帯解消のため、令和4年度に実証運行を行ったこいつとバスは、県内でも初めての試みであり、本事業を対象とした視察を受けるなど、市外からも注目されている事業であるが、執行部からの報告があった通り、実際の利用状況は想定を下回るものであった。事業の実現に対する執行部の努力については理解するものの、利用者の増加に向けた努力が必要である。令和5年度の運行方法については、令和4年度の反省点等を踏まえて利便性の向上に向けた改善が行われており、これらの改善点を含め、改めて住民への周知が重要と考える。チラシ等の配布に加えて丁寧な説明を行い、より多くの方に利用されることを期待する。

また、路線バスの不採算路線については、多額の補助金が支出されているところであり、ニーズの把握と適切な路線設定により、効率的で利便性の高い交通手段となるよう改善をしていく必要があると考える。すでに周西線においては清和地区へ路線の延伸を行うなどの取組がなされているところであるが、引き続き、市内循環線など、他の路線についても事業者と連携し、改善に取り組まれることを望む。

J R東日本千葉支社より、「久留里線久留里～上総亀山間沿線地域の総合的な交通体系に関する議論の申し入れ」を受けたJ R久留里線については、将来における存続・廃線といった結論にとらわれず、多様な観点から十分な議論を尽くす必要があると考えており、今後も継続的な調査が必要と考える。

執行部におかれては、本特別委員会の審査の過程で出た様々な指摘や意見について真摯に受け止め、今後の交通政策に活かすことを望むものである。

公共交通は、単なる移動手段にとどまらず、脱炭素社会の推進や健康増進への効果も期待されるものであり、市民が地域において快適な暮らしを送るための貴重な社会資源である。持続可能な交通体系の構築のためには、採算性・効率性を考慮するとともに、社会情勢等への柔軟な対応が求められる。

議会としては、今後も、執行部と情報共有を行うとともに、調査研究を行い、意見・提案を行うなど、引き続き状況を注視していかなければならない。

結びに、本特別委員会で多くの時間をかけ議論した地域公共交通計画をはじめとする各取組が実りある内容となり、市民にとってよりよい交通政策が実現することを強く期待し、本特別委員会のまとめとする。